

事業コード	02010112	政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略
事業名	活気あふれる果樹産地育成事業	施策コード	01	施策名	"オール秋田"で取り組むブランド農業の拡大
部局名	農林水産部	指標コード	01	施策目標(指標)名	トップブランドを目指した園芸産地づくり
課室名	園芸振興課	班名	果樹・花き班	(tel) 8601804	担当課長名 齋藤了
					担当者名 上村大策

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成26年度 ~ 平成28年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 果樹産地における高齢化や担い手不足による産地の縮小を食い止めるため、県産果実の有利販売や収益性の高い樹種の導入等による農家の収益確保とともに、効率的な労働力の補完と次世代の担い手の育成により産地を維持・強化し、活気あふれる産地となるよう支援が必要である。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 ・県産果実の知名度と販売単価の向上が図られる。  
 ・温暖化対策技術の普及拡大により果実の高品質化が進む。  
 ・労働力を補完する仕組みができ、樹園地の流動化が進み、生産基盤が強化される。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: H25 年 07 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ニーズの具体的内容  
 生産量の少ない県産果実の販売単価の向上や温暖化により不安定となっている「おうとう」の生産量と品質の安定化への支援が求められている。さらに労働力を効率的に補完できる仕組みづくりや平成22年冬の豪雪からの復旧支援が求められている。

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 県  
 事業の対象者・団体 生産者  
 達成のための手段  
 情報発信力の高い販売店への売り込みと県オリジナル品種の生産拡大を推進する。また、温暖化対策技術の導入により果実生産の高品質化を図るとともに、作業受託組織の設立と体制強化により生産基盤を強化する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 関係機関と一体となった首都圏販売店への売り込みは、知名度や販売単価向上に有効な手段と考えられるほか、モデル圃の設置による技術の実証展示は、そのほ場を拠点として多様な取組が可能となり、効率的な普及拡大につながる。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	美味しい県産果実売り込み事業	価格形成力が劣る県産果実の有利販売につなげるため、県オリジナル品種の特長を活かした高品質、高付加価値商品の開発とPR、発信力の高い販売店への売り込みを図る。	5,401	5,401	5,401				16,203
02	ハイクオリティ産地拡大事業	収益性の高い「おうとう」を基軸に、産地拡大や温暖化対策技術の導入による生産量と果実品質の安定化を図るとともに軽労作業で栽培できる樹種の産地化を推進する。	15,049	15,049	15,049				45,147
03	雇用労働力掘り起こし事業	多様な作業受託組織の設立と体制強化を図り、農家と受託組織のマッチングによる労働力の補完につなげる。さらに効率的な技術の継承による次世代の担い手の育成を図る。	4,278	4,278	4,278				12,834
04	果樹産地復活支援事業	苗木の無償配布によって産地の復旧を支援するとともに、苗木育成に関する研修によって、技術力の向上による自然災害に強い産地づくりを推進する。	7,692	7,692	7,692				23,076
	財源内訳	左の説明	32,420	32,420	32,420				97,260
	国庫補助金		0						
	県債		0						
	その他	秋田県農林漁業振興臨時対策基金	32,420	32,420	32,420				
	一般財源		0	0	0				97,260

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		温暖化対策技術の導入が進む。							
指標	指標名	温暖化対策施設の設置数					指標の種類		
	指標式	温暖化対策技術導入施設数					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			15	30	50			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	活気あふれる果樹産地育成事業実績							
把握する時期		当該年度中 03月		翌年度 月		翌々年度 月			

指標	指標名	圃地復旧率					指標の種類		
	指標式	圃地復旧面積 / 被害面積					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			75	80	85			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	活気あふれる果樹産地育成事業実績							
把握する時期		当該年度中 03月		翌年度 月		翌々年度 月			

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 県産果実の価格低迷、温暖化による果実品質の低下など現場の問題解決を主に事業化しているため、必要性は高いと考えられる。	
住民ニーズに照らした事業の必要性 生産現場のヒアリングの結果を基にした事業立案とすることによって、現場から求められている内容の事業計画となっている。	
事業の県関与の必要性 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの オリジナル品種を中心とした販売促進や生産現場におけるモデル圃の設置、雪害復旧支援など、全県的な取組として進める必要があるため。	

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業      その他